



### ロンドン発、オンラインセミナー ～欧州と日本の架け橋に～

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 西田 隆章 (和歌山県派遣)

#### 欧州と日本をつなぐオンラインセミナー

日本の各自治体が国際的な施策（国際交流、インバウンド、販路開拓など）に力を入れている中、クリアロンドン事務所では、幅広い分野で活躍されている方々を講師に招き、欧州における「状況」「ニーズ」「考え方」などの情報をオンラインセミナーでお届けしています。本現場レポートでは、2022年度のセミナーの内容について、ダイジェスト版でお伝えします。

#### 第18回（7月）「ドイツのスポーツが地域社会のエンジンになっている理由～部活はないが余暇がある～」

ドイツ在住ジャーナリスト 高松平藏 氏

ドイツには数多くのスポーツクラブが存在します。その数は全国で約9万にもものぼり、国民の約3割が何かしらのスポーツクラブに参加している計算になります。

スポーツクラブでは、人々はトレーニングをしたり、試合で競争したり、スポーツ技術を習得したり、あるいはリラックスしたりしています。しかし、スポーツクラブが果たす役割はそれだけではありません。スポーツクラブは年齢や経歴、人種などに関係なく誰でも参加することができるため、自由意志と平等に基づいた人間関係が構築されています。その中でメンバーが考え、意見を言い合っただけでなく、スポーツクラブの組織を作り上げていくことができます。すなわち、スポーツクラブは、他者との対話をトレーニングする機会を提供する、いわば民主化の学校的な役割も担っているといえます。

次に余暇について着目しますと、OECDのデータによると一日の余暇時間は日本が33か国中31位とかなり短いのに対し、ドイツは4位と長くなっています。ドイツ人は、この余暇をスポーツや文化ボランティア、社交、趣味、娯楽などに使っています。個人の余暇活動

が活発に行われていると、自由意志と平等に基づいた人間関係が地域社会で作られやすくなります。

日本もこのようなドイツのスポーツクラブを取り入れようとするのであれば、活発な意見交換をどのように促進すべきか、また個人の意見形成能力をどのように向上させていくべきか、議論をしていく必要があるのではないのでしょうか。

#### 第21回（10月）「サステナブルイベント開催のススメ ～オランダでの世界初のサーキュラー・フェスティバルの事例を踏まえて～」

オランダ在住ジャーナリスト 西崎こずえ 氏

サーキュラーエコノミーとは、これまで廃棄されてきた原材料や製品が「資源」としての価値を失うことなく循環する新しい経済システムです。オランダ政府は2050年までに完全なサーキュラーエコノミーへの移行を達成すべく、世界に先駆けた取り組みを進めています。特にオランダにおいて取り組みが進んでいるのは、政府がサーキュラーエコノミー実現に向けた明確な方針を示して各種規制やインセンティブ施策を実施することにより、民間セクターが安心してその方針に沿った企業活動や投資を行える環境にあるからです。

次に、世界初のサーキュラー・フェスティバルとして知られている音楽フェスティバル「DGTL」で実現した資源の完全循環について、現地取材の結果を踏まえた内容でご紹介します。例えば、会場には駐車場がないこと、会場で提供される食事がビーガンのみであること、そしてこれらの取り組みによりどれだけ環境負荷が低減されるかといったことについて、フェスティバル開催前に参加者にメールで伝えられます。また、フェスティバルのブースの骨組みや飲み物のカップなどが再利用可能であること、会場内のゴミは捨てずにリサイクルステーション



ンで分別回収しなければならないこと、食品ゴミが会場内の機械でコンポスト化されていること、トイレでも分別・再利用が徹底され、宇宙船における栄養循環の技術を用いた機器で尿を水に浄化していることなど、フェスティバルのありとあらゆるところで資源の完全循環に向けた取り組みを見ることができます。



「Pee to Tea (尿からお茶へ)」のプロジェクトを説明する様子。尿は1時間で飲料水と肥料に分けられる

## 第22回(11月)「ノルウェーの脱炭素に向けた取り組みについて ～水素・アンモニア戦略～」

ノルウェー大使館 通商技術部 シニアマーケットアドバイザー 兼 Innovation Norway Senior Market Advisor  
富永裕子 氏

ノルウェー政府は、2030年までに温室効果ガスを55%削減するとともに、2050年までに実質的なカーボンニュートラルを実現するという目標を掲げています。その目標を実現するための具体的な取り組みとして、現在2基の洋上風力タービンを1,500基まで増強する風力発電の強化計画や、水素・アンモニアの活用による大型車両および海上輸送のゼロエミッション化などがあります。また、工場から排出されるCO<sub>2</sub>を圧縮・液化し、海底約2,600mの大陸棚まで輸送し貯蔵するCO<sub>2</sub>海底貯蔵プロジェクトは注目すべき取り組みです。このプロジェクトは、ノルウェーの民間会社とオランダの民間会社が協定を締結して実現したもので、CO<sub>2</sub>の輸送・貯蔵に関する国境を越えた取り組みとしては世界初になります。

ノルウェーは、水素やアンモニア製造に関する知見を活かし、カーボンニュートラルの実現に向け、大きく貢献しているところです。そういった中、国際的な協力関係をより一層強化することは重要です。とりわけ脱炭素化の加速に向けては、水素の製造・供給を得意とするノルウェーと、その産業利用を得意とする日本との間での

補完的な協力関係を強化することで、より大きなメリットがもたらされるものと確信しています。

## 第25回(3月)「デンマークの教育と日本の教育のこれから」

Cultural Translator / 文化翻訳家

ニールセン北村朋子 氏

デンマークでは、子どもの主体性を尊重する教育が行われており、日本と大きく異なる特徴が見られます。

例えば、幼稚園では、一日中森や自然の中で過ごす「森の幼稚園」や「自然幼稚園」が近年人気になっています。そこでは子どもの主体性を尊重し、「何をして遊ぶか」「けんかが発生した場合にどのように対処するか」などについて、子どもたちに決めさせる教育を行っています。

また、デンマークの義務教育課程の学校（日本では小学校～中学校に相当します）には、校則や試験がありません。そして、①小中学校の生徒会、②親の組織と学校、③自治体組織の3者が、フラットな関係性で、学校のあり方や予算配分について決定しているのも特徴的です。義務教育を卒業した後は、高校に進学せず、小学校～中学校の延長として、エフタスコレという全寮制の学校に1年間入学する選択もできます。そこでは、興味のある科目を中心に自主的に学習に取り組むことができるといった特徴があります。実に義務教育を卒業した生徒の半数以上が、このエフタスコレを活用しています。

デンマークの教育が優れている点としては、「子どもが子どもでいられる時間を最大限尊重し、大人の都合でその貴重な時間を搾取しない教育と社会の仕組みがあること」「学びや仕事が順位や成績至上主義でないこと」「各個人の得意な点を伸ばすことが重要視されていること」「国の目指す方向性と教育内容が一致していること」などが考えられます。

## 今後も旬の欧州情報をお届けします

クレアロンドン事務所では、今後も皆さまの関心の高い対象国の動向を引き続きフォローしながら、旬な情報を積極的に発信していきます。また、皆さまからのテーマリクエストも随時募集しておりますので、この国のこんなトピックについて聞いてみたい、このテーマについて欧州の現況について知りたいなど、具体的なご要望がありましたら、ぜひ当事務所宛にご連絡ください。